

2021年4月1日

吸収合併に関する事後開示書面

東京都中野区中野四丁目10番1号
栗田工業株式会社
代表取締役社長 門田 道也

当社は、2020年12月25日付で栗田エンジニアリング株式会社との間で締結した合併契約に基づき、2021年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、栗田エンジニアリング株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を行いましたので、会社法第801条第1項及び同法施行規則第200条に基づき下記のとおり開示いたします。

1. 吸収合併が効力を生じた日

2021年4月1日

2. 吸収合併消滅会社における差止請求、反対株主の買取請求、新株予約権買取請求及び債権者の異議に関する手続の経過

(1) 会社法第784条の2の規定による請求に係る手続

吸収合併消滅会社に対し、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の買取請求

吸収合併消滅会社は、当社の完全子会社であったため、反対株主の買取請求について該当はありません。

(3) 新株予約権買取請求

吸収合併消滅会社は、新株予約権を発行していませんので、該当事項はありません。

(4) 債権者の異議

吸収合併消滅会社は、2021年2月5日付で官報に公告を行うとともに、同日付けで知れている債権者に対して個別に催告を行いましたが、所定の期間内に本合併について異議を述べた債権者はありませんでした。

3. 吸収合併存続会社における差止請求、反対株主の株式買取請求及び債権者の異議に関する手続きの経過

(1) 会社法第 796 条の 2 の規定による請求に係る手続

本合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する場合に該当するため、本手続を行っておりません。

(2) 反対株主の買取請求

本合併は、会社法第 796 条第 2 項本文に規定する場合に該当するため、本手続を行っておりません。なお、2021 年 2 月 5 日付の電子公告にて当社の株主に対して、本合併に関する公告をおこなったところ、株主 2 名から本合併に対して反対する意思の通知がありましたが、会社法第 796 条第 3 項および会社法施行規則第 197 条に定める株式の数には達しませんでした。

(3) 債権者の異議

吸収合併存続会社は、2021 年 2 月 5 日付で官報に公告を行うとともに、同日付で電子公告を行いました。異議を述べた債権者はありませんでした。

4. 吸収合併により吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、効力発生日をもって、吸収合併消滅会社の資産、負債及びその他の権利義務の一切を承継しました。

5. 会社法第 782 条 1 項の規定により、吸収合併消滅会社が備え置いた書面別紙のとおりです。

6. 会社法第 921 条の変更の登記をした日

本合併による当社の変更登記申請及び吸収合併消滅会社の解散登記申請は、2021 年 4 月 1 日に行いました。

7. その他吸収合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以上

2021年2月5日

吸収合併に関する事前備置書類

大阪市中央区北浜二丁目2番22号
栗田エンジニアリング株式会社
代表取締役社長 石丸 育生

当社は、2020年12月25日付で栗田工業株式会社との間で締結した合併契約に基づき、2021年4月1日を効力発生日として、栗田工業株式会社を吸収合併存続会社、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下、「本合併」という。）を行うことといたしました。会社法第782条及び会社法施行規則第182条に基づき、本合併に際して開示すべき事項は以下のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容
別紙1のとおりです。
2. 合併対価の相当性に関する事項
完全親子会社間の合併につき、合併対価の交付はありません。
3. 吸収合併に係る新株予約権の定め相当性に関する事項
当社は新株予約権を発行していません。
4. 吸収合併存続会社の最終事業年度に係る計算書類等
吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度に係る計算書類等については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。
5. 吸収合併消滅会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。
6. 吸収合併存続会社における最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象の内容
該当事項はありません。

7. 効力発生日以降の吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本合併効力発生日時点における吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後における吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュ・フローの状況について債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されておりません。

以上により、本合併後の吸収合併存続会社の債務について、履行の見込みがあると判断いたします。

8. 事前開示開始日以降に上記事項に変更が生じたときは、変更後の内容をただちに開示いたします。

以 上

別紙 1

合併契約書



合併契約書

栗田工業株式会社（以下「甲」という。）及び栗田エンジニアリング株式会社（以下「乙」という。）は、以下のとおり合併契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（合併の方法）

甲及び乙は、本契約に従い、甲を吸収合併株式会社とし、乙を吸収合併消滅会社として合併を行う（以下「本合併」という。）。

第2条（合併をする会社の商号及び住所）

- (1) 甲（吸収合併株式会社）
商号：栗田工業株式会社
住所：東京都中野区中野四丁目10番1号
- (2) 乙（吸収合併消滅会社）
商号：栗田エンジニアリング株式会社
住所：大阪府中央区北浜二丁目2番22号

第3条（合併に際して交付する金銭等及び割当に関する事項）

甲は、本合併に際して、乙の株主に対して、甲の株式又はこれに代わる金銭等の対価を交付しない。

第4条（甲の資本金及び準備金の額）

本合併に際し、甲の資本金、資本準備金及び利益準備金は増加しない。

第5条（合併が効力を生ずる日）

本合併が効力を生ずる日（以下「効力発生日」という。）は、令和3年4月1日とする。但し、合併手続進行上の必要性その他の事由により、甲及び乙は協議の上、これを変更することができる。

第6条（取締役会の承認）

本合併は、甲にとっては会社法第796条第3項（簡易合併）に、乙にとっては会社法第784条第1項（略式合併）に該当するため、甲及び乙はそれぞれ効力発生日の前日まで、本契約を承認する取締役会決議及び合併に必要な事項についての承認を得る。

第7条（会社財産の承継）

甲は、効力発生日において、効力発生日の前日におけるこの全ての資産及び負債並びに権利義務の一切を承継する。

第8条（会社財産の管理等）

甲及び乙は、本契約締結後、効力発生日までの間、善良なる管理者としての注意をもって、それぞれの業務の執行並びに一切の財産の管理及び運営を行う。また、甲及び乙は、本契約に別段の定めがある場合を除き、その財産又は権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、予め協議し合意の上、これを行う。

第9条（協議事項）

本契約に定める事項のほか、本契約に定めのない事項その他本合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い、甲乙協議の上、これを決定する。

本契約締結の証として本書通2通を作成し甲乙記名押印のうえ、甲乙それぞれ1通ずつ保有する。

令和2年12月25日

甲：東京都中野区中野四丁目10番1号

栗田工業株式会社

代表取締役 門田 道也



乙：大阪府中央区北浜二丁目2番22号

栗田エンジニアリング株式会社

代表取締役 石丸 育生



栗田工業株式会社（合併存続会社）

(1) 貸借対照表
(2020年3月31日現在)

区 分	金 額	区 分	金 額
[資 産 の 部]	百万円	[負 債 の 部]	百万円
流 動 資 産	85,699	流 動 負 債	72,031
現金・預金	23,044	買掛金	13,452
受取手掛	4,553	短期借入金	35,000
売掛	47,556	未払金・未払費用	7,587
製什原短そ	618	預り引当	9,165
仕原短そ	306	賞与引当	1,080
期材貸の付	786	その他	5,744
原短そ	3,098	固 定 負 債	26,232
	5,735	リース債務	392
		再評価に係る繰延税金負債	1,119
		退職給付引当金	10,829
		その他	13,891
固 定 資 産	235,336	負 債 合 計	98,263
(有形固定資産)	(85,212)	[純 資 産 の 部]	
建物・構築物	14,144	株 主 資 本	212,554
機械装置・運搬具	53,097	資 本 金	13,450
土地	9,429	資 本 剰 余 金	11,426
一ス資産	450	資 本 準 備 金	11,426
建設仮勘定	6,527	利 益 剰 余 金	198,571
その他	1,562	利 益 準 備 金	2,919
(無形固定資産)	(9,421)	その他利益剰余金	195,651
ソフトウェア	2,855	固定資産圧縮積立金	773
技術関連資産	6,435	別途積立金	181,480
その他	129	繰越利益剰余金	13,397
(投資その他の資産)	(140,702)	自 己 株 式	-10,893
投資有価証券	20,195	評 価 ・ 換 算 差 額 等	10,217
関係会社株	77,531	その他有価証券評価差額金	8,506
関係会社出資	28,453	繰延ヘッジ損益	-0
長期貸付	5,929	土地再評価差額金	1,711
繰延税金資産	2,719	純 資 産 合 計	222,772
その他	5,952		
貸倒引当金	-79	資 産 合 計	321,035
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	321,035

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損 益 計 算 書

〔2019年 4月 1日 から〕
〔2020年 3月 31日 まで〕

区 分	金 額	
	百万円	百万円
売 上 高		121,467
売 上 原 価		81,913
売 上 総 利 益		39,554
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		26,733
営 業 利 益		12,821
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	2,311	
そ の 他	3,957	6,268
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	173	
そ の 他	1,125	1,298
経 常 利 益		17,791
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益		4,752
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	2,293	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	344	
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	368	3,005
税 引 前 当 期 純 利 益		19,538
法 人 税 ・ 住 民 税 ・ 事 業 税	625	
法 人 税 等 調 整 額	4,006	4,631
当 期 純 利 益		14,907

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 株主資本等変動計算書

[2019年4月1日から
2020年3月31日まで]

	株主資本										評価・換算差額等				純資産合計 百万円
	資本剰余金		利益剰余金		株主資本		自己株式		株主資本合計		繰延ヘッジ 損益	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
	資本金	資本準備金	利益 準備金	その他利益剰余金			利益 剰余金 合計	自己株式	株主資本 合計						
				固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金									
当期首残高	13,450	11,426	2,919	773	163,980	24,433	192,106	-10,932	206,051	0	8,552	-200	8,352	214,404	
当期中の変動額															
別途積立金の積立				17,500	-17,500										
剰余金の配当					-6,531		-6,531		-6,531					-6,531	
当期純利益					14,907		14,907		14,907					14,907	
自己株式の取得								-3	-3					-3	
自己株式の処分								42	42					42	
土地再評価差額金の取崩							-1,911		-1,911					-1,911	
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)											-46		1,911	1,864	
当期中の変動額合計		-0			17,500	-11,035	6,464	38	6,503	-0	-46		1,911	8,367	
当期末残高	13,450	11,426	2,919	773	181,480	13,397	198,571	-10,893	212,554	-0	8,506	1,711	10,217	222,772	

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

原則として時価法によっております。

(3) 通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品・原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

(2) リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 無形固定資産

定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は発生年度に費用処理しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については完成引渡基準を採用しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表)

- 前期において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期前受金」は、重要性が乏しくなったため、当期においては「固定負債」の「その他」に含めて表示しております。また、前期において、「無形固定資産」の「その他」に含めて表示しておりました「技術関連資産」は、重要性が増したため、当期においては「無形固定資産」に独立掲記しております。

貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	130,085 百万円
2. 関係会社に対する短期金銭債権	6,817 百万円
同 長期金銭債権	5,929 百万円
同 短期金銭債務	11,147 百万円
3. 保証債務	
関係会社の銀行借入に対する保証	1,676 百万円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社に対する売上高	14,184 百万円
関係会社からの仕入高	17,105 百万円
関係会社との営業取引以外の取引高	4,970 百万円

2. 固定資産売却益

固定資産売却益は主に建物の売却益であります。

固定資産売却損

固定資産売却損の内訳は以下のとおりであります。

建物及び構築物	892 百万円
土地	1,344 百万円
その他	55 百万円
計	2,293 百万円

環境対策引当金繰入額

当期において、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を環境対策引当金繰入額 368 百万円として特別損失に計上しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	3,921,075	1,216	17,694	3,904,597
合計	3,921,075	1,216	17,694	3,904,597

(注) 当期の増加は、単元未満株式の買取りによる 1,216 株であり、当期の減少は処分による 17,694 株であります。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減価償却限度超過額、退職給付引当金及び賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額金及び固定資産圧縮積立金であります。なお、繰延税金資産から控除した評価性引当額は 305 百万円であります。

関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱クリタ	所有直接100%	水処理施設の維持管理業務等の委託等	資金管理	(注1)	預り金	2,011百万円
子会社	クリタ・ケミカル製造(株)	所有直接100%	水処理薬品の製造委託	製造の委託	12,383百万円 (注2,3)	買掛金	1,150百万円 (注3)
子会社	クリタ・ヨーロッパ GmbH	所有直接100%	水処理薬品の製造販売	資金の貸付 (注4)	—	短期貸付金 長期貸付金	1,376百万円 (10百万ユーロ) 5,505百万円 (41百万ユーロ)
子会社	クリタ・アメリカ・ホールディングス Inc.	所有直接100%	米国子会社の管理業務	増資の引受	8,247百万円 (75百万ドル) (注5)	—	—
子会社	アピスタ・テクノロジーズ, Inc.	所有間接100%	水処理薬品の製造販売	技術関連資産の取得	4,807百万円 (43百万ドル) (注6)	技術関連資産	4,757百万円

- (注) 1. 当社ではグループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、参加会社間で資金の貸借を日次で行っているため、取引金額は記載しておりません。なお、金利については市場金利を勘案して決定しております。
2. 製造委託品の受入価格については、クリタ・ケミカル製造(株)より提示された価格に基づき、毎期、両者協議のうえ決定しております。
3. 取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。
4. クリタ・ヨーロッパ GmbH に対する資金の貸付について、貸付金利は市場金利を勘案して決定しております。なお担保は受け入れておりません。貸付は外貨建(ユーロ)で行われており、為替変動リスクは通貨スワップ契約によりヘッジしております。
5. 増資の引受は、クリタ・アメリカ・ホールディングス Inc. が行った増資を全額引き受けたものであります。
6. 技術関連資産の譲受対価は第三者機関に算定を依頼し、双方協議のうえ決定しております。

1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額 1,983円79銭
2. 1株当たり当期純利益 132円75銭

追加情報

当社は、2020年1月30日開催の取締役会において、2022年4月に東京都昭島市に新たな研究開発拠点（新開発センター）を開設することを決議しました。なお、現研究開発拠点「クリタ開発センター（栃木県下都賀郡野木町）」は2022年3月末をもって、その機能を新開発センターに移転する予定であります。また、同拠点の土地及び建物は2020年3月16日付けで売買契約の締結が完了しております。

(1) 新開発センター開設の目的

新開発センター開設は、既存のクリタ開発センターの老朽化に対応し、「水と環境」に関わる最先端技術や総合ソリューションの創出を加速することを目的に、最新鋭の設備・分析機器類を有する開発環境を整備するものであります。また、当社では、新開発センターをグローバルな研究開発体制における中核拠点に位置づけるとともに、お客様をはじめとする様々なステークホルダーとの交流の中から新たなイノベーションを創出する、「社会に開かれた研究開発施設」の実現を目指しております。

(2) 新開発センターの概要

名称	新研究開発施設（仮称）、新複合機能施設（仮称）
所在地	東京都昭島市拝島町字小欠3993-1、3993-8の各一部
敷地面積	30,381.37㎡
延床面積	38,075㎡
建物構成（予定）	新研究開発施設：5階構造1棟ほか 新複合機能施設：3階構造1棟
建設費用	約300億円（自己資金及び負債による調達）
建設開始	2020年5月
竣工	2022年3月（予定）
開設（業務開始）	2022年4月（予定）

2020年4月24日

第61期報告書

(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 事業報告
2. 貸借対照表
3. 損益計算書
4. 株主資本等変動計算書
5. 個別注記表
6. 計算書類の附属明細書

栗田エンジニアリング株式会社

代表取締役 石丸 育生



事業報告

2019年4月 1日から
2020年3月31日まで

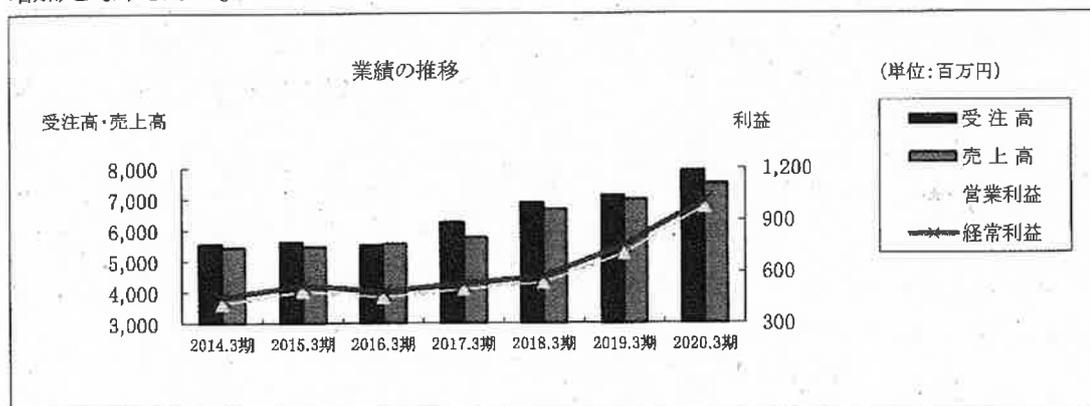
1. 会社の現況

(1) 事業の経過およびその成果

当社を取り巻く市場環境は、電力市場では原子力発電所の再稼働の動きが進んでいるものの、テロ対策防止施設の建設遅れによる稼働停止となるユニットもあり、依然として燃料費の負担が大きい火力発電に依存する状況となっています。2020年4月からは送配電部門の分社化が始まることもあり、電力各社は厳しい競争環境におかれています。当社は前年度に引き続き中期生産体制委員会を設置し、火力・一般部門の大型案件と原子力部門の定検工事の重複を見据えて必要体制の構築および洗浄設備の投資を事業計画へ反映しております。

このような市場環境の中、売上は原子力部門での市場開拓が進まなかったものの、火力部門での JERA(株)常陸那珂火力発電所の新洗浄剤洗浄工事及び北海道電力(株)伊達発電所の緊急洗浄工事の増加や一般部門での SDM 工事の受注拡大を図ること等によりカバーし、受注・売上・経常利益すべて計画を上回ることができました。

全体として本年度の業績は、受注高 7,912 百万円(前期比 11.1%増加)、売上高 7,506 百万円(前期比 7.4%増加)、直接原価率で前期比 2.1 ポイント改善の 66.1%、売上増加に伴い間接原価は増加したものの、売上原価率は前期比 1.8 ポイント改善の 74.5%となりました。売上総利益は前期比 258 百万円増加の 1,912 百万円となりました。販管費は前期比 15 百万円の減少の 934 百万円となりました。結果、営業利益は 978 百万円(前期比 38.7%増加)、経常利益 1,014 百万円(前期比 34.5%増加)となりました。

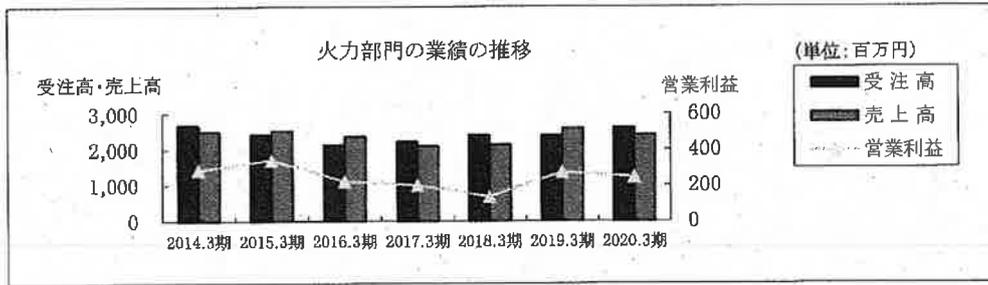


(単位:百万円)

	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期
受注高	5,549	5,608	5,514	6,259	6,882	7,121	7,912
売上高	5,432	5,467	5,565	5,762	6,672	6,986	7,506
営業利益	413	485	452	498	534	705	978
経常利益	451	520	484	531	569	754	1,014

[火力部門]

原子力発電所再稼働の状況から、OT ボイラの寡占化の維持と顧客親密性を上げることにより、JERA(株)常陸那珂火力発電所への新洗浄剤の提案と採用 (219 百万円) や緊急案件であった北海道電力(株)伊達発電所のボイラ化洗の特命受注 (248 百万円) を獲得することができました。結果、受注高 2,610 百万円 (前期比 9.5%増)、売上高 2,412 百万円 (前期比 7.0%減) となりました。

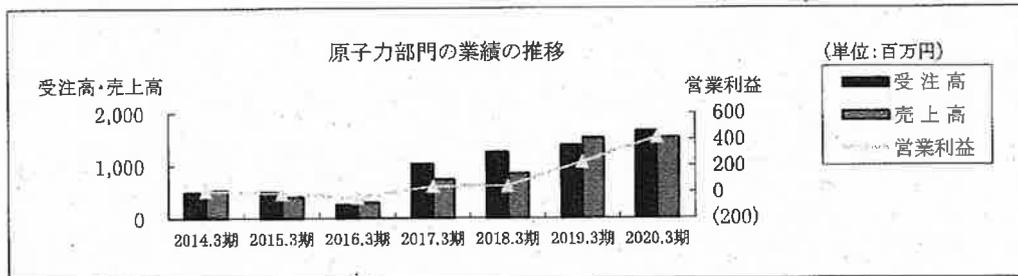


(単位:百万円)

	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期
受注高	2,675	2,407	2,137	2,211	2,387	2,385	2,610
売上高	2,505	2,523	2,368	2,096	2,131	2,594	2,412
営業利益	288	344	224	202	137	275	248

[原子力部門]

原子力発電所においては、収益性の高い商品である ASCA 廃液処理工事に注力することで関西電力(株)大飯発電所 3 及び 4 号機、九州電力(株)玄海原子力発電所 3 号機、四国電力(株)伊方発電所 3 号機の計 4 件を受注(総額 520 百万円)し、無事故無災害で完工しました。結果、受注高 1,658 百万円(前期比 19.9%増)、売上高 1,530 百万円(前期比 0.3%増)となりました。

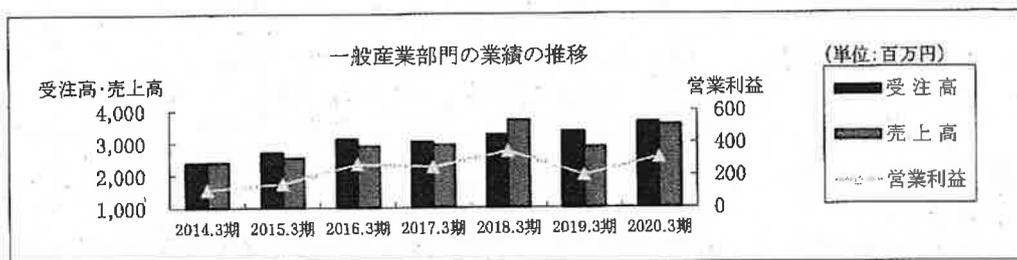


(単位:百万円)

	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期
受注高	488	495	262	1,025	1,255	1,383	1,658
売上高	528	400	297	730	842	1,525	1,530
営業利益	11	△11	△42	43	47	229	418

[一般産業部門]

製油所や石油化学工場は再編が進み市場が縮小傾向となりますが、当社は SDM 市場での顧客との親密性や JET 集車能力を活かして出光興産(株)千葉製油所の大型 SDM を初めとした SDM での売上を拡大するとともに原価率の改善に取り組んでおります。新エネルギー市場である新電力やバイオマス発電所の市場開拓にも注力しており、バイオマス市場では(株)釧路火力発電所向けに 104 百万円の売上を計上しました。また、高経年プラントへの取り組みにも注力することで Meiji Seika ファルマ(株)北上工場のアスベスト除去工事 162 百万円を受注しました。結果、受注高 3,644 百万円(前期比 8.7%増)、売上高 3,564 百万円(前期比 24.3%増)となりました。



(単位:百万円)

	2014.3期	2015.3期	2016.3期	2017.3期	2018.3期	2019.3期	2020.3期
受注高	2,386	2,706	3,115	3,024	3,240	3,353	3,644
売上高	2,399	2,544	2,900	2,936	3,699	2,867	3,564
営業利益	114	152	270	253	349	201	312

<部門別の受注高・売上高>

(単位:百万円、%)

部門	受注高			売上高		
	金額	構成比	前期比	金額	構成比	前期比
火力部門	2,610	33.0	109.4	2,412	32.1	93.0
原子力部門	1,658	21.0	119.9	1,530	20.4	100.3
一般産業部門	3,644	46.1	108.7	3,564	47.5	124.3
合計	7,912	100.0	111.1	7,506	100.0	107.4

(2) 設備投資の状況

当年度中において実施いたしました設備投資の総額は 328 百万円で、その主なものは、次のとおりであります。

- ① 当年度中に完成、取得した主要設備・ソフトウェア
 - 建物 千葉営業所 パーテーション等 (6 百万円)
 - 構築物 バンドレスホース収納枠 10 台 (6 百万円)
 - 機械装置 RO 装置 (39 百万円)
 - 特重施設フラッシング設備 (34 百万円)
 - 工具器具備品 250 m³組立タンク 5 基 (28 百万円)
 - ストレーナ 63 台 (27 百万円)
 - 角タンク 12 基 (17 百万円)
 - エンジンポンプケーシング・インペラ (13 百万円)
 - 渦巻ポンプ 3 台 (12 百万円)
 - ソフトウェア 工事管理システム改善 (12 百万円)
 - 購入仕様書発行システム・改善 (8 百万円)
 - 洗浄場アプリ追加開発 (5 百万円)
- ② 来期以降完成予定の主要設備・ソフトウェア
 - 250 m³組立タンク 5 基 (20 百万円)
 - 労働災害・不適合未然防止システム (2 百万円)

(3) 資金調達の状況

自己資金のみで事業資金を充当しました。

(4) 対処すべき課題

クリタグループは前期から5ヵ年の中期経営計画「MVP-22」をスタートさせました。

当社は『社会から信頼され、顧客から選ばれ続けている会社』を目標とし、事業拡大に努めてまいります。2年目にあたる2019年度は、火力部門では新洗浄剤の適用および洗浄管理・工法の新採用で、他社との技術の差異化を明確にしたことで受注・収益の拡大を図ることができました。原子力部門ではASCA廃液処理工事（廃液減容化）が新たに2電力会社で初採用され収益向上に大きく貢献しました。一般産業部門ではロイヤルカスタマーの所掌拡大と追加受注を確保したことで収益向上に大きく貢献しました。以上のことから受注・売上・利益ともに期初計画を達成することができました。安全面では過去の労働災害を風化させないため、全社員向けに災害事例教育を毎月実施したことや、ビジネスパートナー向けにも災害事例の分析や再発防止の周知を行ったことで、重大災害の発生は0件でした。しかしながら品質面では、重大不適合が6件発生し重大不適合発生件数0件の目標を達成することができませんでした。また不適合による手戻り費用（ロスコスト）が前年度より多く発生する結果となってしまいました。次年度も引き続き安全と品質の確保に努め、再発防止を図っていく必要があります。

『MVP-22』の3年目となる2020年度は、安全を最優先とした事業風土を構築し、社員一人ひとりが心身ともに健康で、やりがいと誇りを持って仕事に臨み、顧客親密性を最大限にし、社会から信頼され顧客から選ばれ続けられるよう以下の重点施策に取り組みます。

- 1-1. お客様の価値を向上させるソリューション提案を行い、営業利益率を改善する。
 - 1-1-1. (火力部門) 新洗浄剤の採用等で他社との技術の差異化を図り、スキミング・プライシングで受注時原価率を低減する。
 - 1-1-2. (原子力部門) 収益性の高いASCA廃液洗浄工事・RRP関係等の受注に注力し、多面的なアプローチで直接原価率を低減する。
 - 1-1-3. (一般産業部門) 自動洗浄の拡大、ロボット洗浄の実現、また人手による洗浄工事の付加価値を向上させ、ジェット洗浄工事単価を上昇させるとともに顧客ニーズに応じた所掌・体制・価格の最適化による収益の向上を図る。
 - 1-1-4. (全部門) 顧客ごとに商品を選定し工事年度計画を作成し、顧客親密性を向上させる活動を行う。
- 2-1. 安全を最優先にした事業風土構築に注力する。
 - 2-1-1. 災害事例教育（月1回）、安全大会（年1回）、SSQ会議（年2回）を継続実施し、労働災害の再発防止の水平展開に取り組む。
- 2-2. 品質システムを“しごと標準”を基本とした新QMSの運用に変える。
 - 2-2-1. 発生した不適合を整理して、周知徹底し、“しごと標準”のSDCAサイクル運用に取り組む。
- 3-1. やりがいと誇りをもてる仕事のやり方に抜本的に変える。
 - 3-1-1. 現場工事の業務内容を棚卸し、現場駐在期間を減らす仕組みづくりに取り組む。
 - 3-1-2. SDM工事の配員計画、追加工事対応について、各自の役割と行動を変え、無理のない生産体制を確保する。

これらの方針を具現化するために、当社の経営管理手法である「方針管理」に展開した諸施策を確実に実行してまいります。

株主におかれましては、何卒格別のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 直前三事業年度の財産および損益の状況

区 分	2016年度 第58期	2017年度 第59期	2018年度 第60期	2019年度 第61期(当期)
受 注 高	6,259 百万円	6,882 百万円	7,121 百万円	7,912 百万円
売 上 高	5,762 百万円	6,672 百万円	6,986 百万円	7,506 百万円
経 常 利 益	531 百万円	569 百万円	754 百万円	1,014 百万円
当 期 純 利 益	370 百万円	426 百万円	524 百万円	693 百万円
1株当たり当期純利益	1,155 円 00 銭	1,330 円 78 銭	1,638 円 79 銭	2,164 円 72 銭
総 資 産	4,831 百万円	5,059 百万円	5,529 百万円	5,945 百万円
純 資 産	3,504 百万円	3,727 百万円	4,022 百万円	4,402 百万円

(6) 重要な親会社および子会社の状況

①親会社との関係

当社の親会社は栗田工業株式会社で、同社は当社の株式を 320 千株（出資比 100%）保有いたしております。

また、営業活動に伴い発生するロイヤリティの支払取引がございます。

②重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
三善工業株式会社	20 百万円	70%	化学的・物理的洗浄工事

当事業年度における同社の売上高は 689 百万円、当期純利益は 21 百万円となりました。

(7) 主要な事業内容

部 門	主要製品
火力部門	火力発電所におけるボイラ・各種装置・機器配管類の化学的・物理的洗浄、表面処理の計画・施工・監理
原子力部門	原子力プラントにおける化学的・物理的洗浄、表面処理、除染、排水・廃棄物処理、海水系防汚・防食対策の計画・施工・監理
一般産業部門	石油精製・化学等の産業プラントにおける化学的・物理的洗浄、表面処理、自家発ボイラ洗浄、ダイオキシン除染・解体、アンモニア性窒素処理の計画・施工・監理

(8) 主要な事業所

区分	名称	所在地
本社	本社	大阪府大阪市中央区北浜
支店	東京支店	東京都中央区日本橋室町
事業所	東日本事業所	千葉県市原市玉前西
営業所	神戸営業所	兵庫県神戸市中央区相生町
	西日本営業所	岡山県倉敷市昭和
	若狭営業所	福井県大飯郡高浜町
機材センター	千葉機材センター	千葉県市原市玉前西
	高浜機材センター	福井県大飯郡高浜町

(9) 役員および従業員の状況

	人員数	前期末比	平均年齢	平均勤続年数
① 役員	3名	1名減	—	—
② 従業員	116名	4名増	43.66歳	15.8年
総合計	119名	3名増	—	—

(注) 派遣社員は除いております。

(10) 主要な借入先および借入金

なし

(11) 事業の譲渡、合併等企業再編行為等

なし

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 1,280,000株
- (2) 発行済株式の総数 320,000株
- (3) 株主数 1名
- (4) 主要な株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	持株比率
栗田工業株式会社	320,000株	100%

3. 会社の役員に関する事項

地位および担当	氏名	他の法人の就任状況(担当・地位等)
代表取締役社長	石丸 育生	—
取締役(管理本部長)	松本 丈朗	—
取締役(事業本部長)	吉岡 久俊	—
取締役(非常勤)	鎌田 裕久	栗田工業株式会社 国内営業本部 エネルギー・インフラ部門長 (執行役員)
監査役(非常勤)	星野 清	栗田工業株式会社 経営企画本部 企画部 企画課

4. 会社の体制および方針

当社は、栗田工業㈱グループの一員として、同社の「内部統制システム構築に関する基本方針」に則り、以下の事項を実施した。

- (1) 働き方改善の取組みとして労使一体で進めている。
 - ① 2020年4月からの働き方改革関連法についての情報を周知し、取組みを推進した。
 - ② 中期生産体制委員会において、SDM工事の仕事のやり方を変える(36協定遵守)実施事項を策定し、2020年度春季工事に向けた取組みを展開している。
- (2) 過去の労働災害を風化させないため、災害事例教育を毎月1回、理解度テストとしてF-ラーニングの取組みを行っている。

- (3) 標準体系化プロジェクトを発足し、「しごと標準」を構築している。(2020年4月より運用)
- (4) 「経理規程」を一部改定した。IFRS基準による決算を行うため、グループ会計方針の変更に伴い、
①リース資産を使用権資産に名称を変更②資産除去債務に対応する除去費用の資産計上基準の追加③無形資産の減価償却費計上方法の変更を改定した。(2019年4月1日施行)
- (5) エンジWAYを一部見直し、社員と会社が成長していくために、社員一人ひとりがエンジWAYの言葉を理解し、意識して行動していくことが重要であることの周知を図った。(2019年6月)
- (6) 定款を一部改定した。①「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律等の一部改正する法律」②解体工事において、解体対象物を焼却炉から産業用プラント等に範囲を拡大するための見直しを行った。(2019年6月12日施行)
- (7) 総合職3級・4級社員を対象として360度多面評価研修を実施した。周囲の視点を手掛かりに自己理解を深め、自身の職場行動の特徴を分析し、自己の立場から果たすべき役割、期待されている行動を認識し、今後の自身の行動課題を明確にすることを目的とした。(2019年7月)
- (8) 管理職(部長・課長・主任計19名)に科学的手法による課題解決研修を実施し、管理職としての問題解決力等の能力向上を図った。(2019年9月)
- (9) 大阪本社のごみの収集について、これまで一部の分別は行っていたが、今後、大阪市のガイドラインに則りごみの分別収集および廃棄を行うことに変更した。(2019年10月21日より)
- (10) 給与の支払明細書について、出張先など必要な時に閲覧が可能になり、明細書の紙での配送の廃止など事務の効率化を図る目的として、電子化に移行した。(2019年11月度より)
- (11) 2019年に千葉県を中心に東日本に大きな被害をもたらした台風15号・19号及び10月25日の大雨を受け、『事業所別 緊急連絡網』を新たに作成し運用を開始した。(2020年1月14日より)
- (12) 取締役会の実効性に関する状況把握のための調査結果に基づく取締役会の課題および施策を討議し策定した。(2020年3月25日施行)
- (13) 労働施策総合推進法(2020年6月1日から職場におけるパワーハラスメントの防止に向けた対策が事業主の義務となる)への対応およびフレックスタイム制度の見直し(各自が都合に合わせて柔軟に出勤・退勤できるように始業・終業を見直す)により、「就業規則」および「フレックスタイム制度適用者取扱細則」を一部改定した。(2020年4月1日施行)
- (14) 役員報酬に係る規程において、①MVP-22計画の方向性に則し、役員報酬の業績評価基準の合理性と納得性を高めるため、業績評価指標を改定する②任期満了前に途中退任する場合、不整合が生じていた事項を改めるとともに、実務上の取扱いが不明確であった事項を明確にするよう変更することを目的に一部改定した。(2020年3月25日改定)
- (15) 2020年4月1日に施行されるパートタイム・有期雇用労働法に対応(正社員と非正規社員の間で不合理な待遇の禁止に対応)するため、「有期雇用嘱託規程」「無期雇用嘱託規程」「シニア嘱託規程」「嘱託定年退職再雇用者規程」を改定した。(2020年4月1日施行)
- (16) 事業所の最新情報への更新および、転勤による転居基準の通勤時間短縮を目的に「国内旅費規程運用細則」を一部改定した。(2020年4月1日施行)
- (17) クリタグループでの「クリタグループの基本方針」の構成要素である「クリタグループ業務方針」の中の「クリタグループ調達方針」の設定に合わせ、「調達業務規程」を制定した。(2020年4月1日制定)
- (18) クリタグループの『障がい者雇用』の取り組みとして、大阪本社の清掃業務の委託先を㈱大阪ガスファシリティーズからウィズ・クリタ㈱に変更した。(2020年4月度より)

以上

栗田エンジニアリング株式会社

1. 貸借対照表
2. 損益計算書
3. 株主資本等変動計算書
4. 個別注記表
5. 計算書類附属明細書

貸 借 対 照 表
(2020年3月31日現在)

栗田エンジニアリング株式会社

区 分	金 額	区 分	金 額
[資 産 の 部]	円	[負 債 の 部]	円
流 動 資 産	3,604,927,956	流 動 負 債	1,191,429,436
現金・預金	2,331,413	支払手形	62,224,215
受取手形	207,360,860	電子債	214,745,328
売掛金	190,401,470	買掛金	282,060,977
原価	1,624,093,756	リース債務(短期)	6,021,555
仕入掛	20,693,778	未払法人税等	258,511,257
貯蔵品	134,433,923	未払消費税	132,299,404
前払費用	218,100	未払事業税	25,423,943
前払金	1,414,648,429	未払引当金	3,234,729
未払金	5,295,719	賞与引当金	64,796,772
未立仮替払金	4,925,480	役員賞与引当金	11,323,943
	125,028		57,954,000
	400,000		21,420,000
			51,413,313
固 定 資 産	2,339,759,698	固 定 負 債	350,958,818
(有形固定資産)	(2,038,537,198)	退職給付引当金	321,618,555
建物	314,490,225	役員株式給付引当金	18,263,000
構築物	46,914,503	リース債務(長期)	11,077,263
機械装置	135,551,699		
器具備品	574,536,644		
土地	916,424,519		
建物	16,026,918		
仮勘定	34,592,690		
(無形固定資産)	(64,075,370)		
電話加入権	93		
施設利用権	120,128		
ソフトウェア	59,325,149		
ソフトウェア仮勘定	4,630,000		
(投資その他の資産)	(237,147,130)	[純 資 産 の 部]	
関係会社株式	78,543,652	株 主 資 本	4,402,299,400
出資	10,000	資 本 金	160,000,000
繰延税金資産	121,703,898	利 益 剰 余 金	4,242,299,400
長期差入保証	50,000	利益準備金	40,000,000
その他	36,838,580	その他利益剰余金	4,202,299,400
	1,000	別途積立金	3,634,000,000
		繰越利益剰余金	568,299,400
		純 資 産 合 計	4,402,299,400
資 産 合 計	5,944,687,654	負 債 ・ 純 資 産 合 計	5,944,687,654

損 益 計 算 書

〔 2019年 4月 1日 から
2020年 3月 31日 まで〕

栗田エンジニアリング株式会社

区 分	金 額	
	円	円
売 上 高		7,506,157,170
売 上 原 価		5,594,436,892
売 上 総 利 益		1,911,720,278
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		934,088,707
営 業 利 益		977,631,571
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	17,895,511	
受 取 賃 貸 料	56,892,006	
そ の 他	12,586,741	87,374,258
営 業 外 費 用		
賃 貸 費 用	39,652,070	
そ の 他	11,249,812	50,901,882
経 常 利 益		1,014,103,947
特 別 損 失		
減 損 損 失	2,542,824	2,542,824
税 引 前 当 期 純 利 益		1,011,561,123
法 人 税 ・ 住 民 税 ・ 事 業 税	313,000,200	
法 人 税 等 調 整 額	5,851,102	318,851,302
当 期 純 利 益		692,709,821

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

(2019年 4月 1日から2020年 3月31日まで)

栗田エンジニアリング株式会社

	株 主 資 本			株 主 資 金			株 主 資 本 合 計
	資本金	利 益 剰 余 金		そ の 他 利 益 剰 余 金		繰越利益剰余金	
		利益準備金	別途積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	円 160,000,000	円 40,000,000	円 3,374,000,000	円 447,589,579	円 4,021,589,579	円 4,021,589,579	円 4,021,589,579
当 期 の 変 動 額							
別 途 積 立 金 の 積 立			260,000,000	△ 260,000,000			0
剰 余 金 の 配 当				△ 312,000,000			△ 312,000,000
当 期 純 利 益				692,709,821			692,709,821
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 の 変 動 額 (純 額)							
当 期 の 変 動 額 合 計	0	0	260,000,000	120,709,821			380,709,821
当 期 末 残 高	160,000,000	40,000,000	3,634,000,000	568,299,400			4,402,299,400

個 別 注 記 表

1. 計算書類の基礎

本計算書類は、会計処理に関しては、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の表示及び開示の項目は会社計算規則に、個別注記表は同規則第98条第2項第1号に基づいて作成しております。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有 価 証 券 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
 ② た な 卸 資 産 原材料・貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）

2) 固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
定額法
 ② リース資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るもの）
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法
 ③ 無形固定資産 定額法

3) 引当金の計上基準

- ① 賞 与 引 当 金 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額基準に基づき計上しております。
 ② 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額基準に基づき計上しております。
 ③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 ④ 役員株式給付引当金 役員への親会社株式の交付等に備えるため、内規に基づく当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4) 収益及び費用の計上基準

請負工事の収益計上は、当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を採用しております。

5) 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

3. 貸借対照表に関する注記

1) 有形固定資産の減価償却累計額	3,377,998,787円		
2) 関係会社に対する短期金銭債権	1,444,391,605円	同長期金銭債権	0円
関係会社に対する短期金銭債務	47,255,033円	同長期金銭債務	0円

4. 損益計算書に関する注記

1) 関係会社に対する売上高	234,550,480円
関係会社からの仕入高	728,013,002円
関係会社との営業取引以外の取引高	75,554,785円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

発行済株式総数	320,000 株
当期中に行った剰余金の配当に関する事項	
2019年6月26日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
配当金の総額	146,000,000 円
1株当たりの配当額	456 円25銭
基準日	2019年3月31日

効力発生日 2019年6月28日
2019年12月25日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。
配当金の総額 166,000,000 円
1株当たりの配当額 518 円75銭
基準日 2019年9月30日
効力発生日 2019年12月28日

当期末後に行う剰余金の配当（基準日が当期に属するもの）に関する事項
2020年6月予定の定時株主総会において、次のとおり付議する予定です。

配当金の総額 190,000,000 円
配当の原資 利益剰余金
1株当たりの配当額 593 円75銭
基準日 2020年3月31日
効力発生日 2020年6月 日

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金等であります。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 13,757円19銭
1株当たり当期純利益 2,164円72銭

第61期 計算書類附属明細書

**{ 2019年4月1日から
2020年3月31日まで }**

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細
2. 引当金の明細
3. 販売費及び一般管理費の明細

栗田エンジニアリング株式会社

計算書類の附属明細書

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	減価償却累計額	期末取得原価
	円	円	円	円	円	円	円
有形固定資産							
建物	343,189,088	11,741,670	1,909,915	38,530,618	314,490,225	1,697,098,030	2,011,588,255
構築物	35,290,150	15,510,000	0	3,885,647	46,914,503	135,351,601	182,266,104
機械装置	76,428,237	74,021,070	0	14,897,608	135,551,699	272,474,897	408,026,596
工具器具備品	440,616,491	194,059,625	1,518,138	58,621,334	574,536,644	1,256,496,204	1,831,032,848
土地	916,424,519	0	0	0	916,424,519	0	916,424,519
リース資産	6,872,350	15,560,018	0	6,405,450	16,026,918	16,578,055	32,604,973
建設仮勘定	40,991,470	298,943,585	295,332,365	0	34,592,690	0	34,592,690
合計	1,859,802,305	599,835,958	298,780,418	122,340,657	2,038,537,198	3,377,998,787	5,416,535,985
無形固定資産							
電話加入権	2,542,917	0	2,542,824 (2,542,824)	0	93	-	-
施設利用権	228,003	0	0	107,875	120,128	-	-
ソフトウェア	39,351,914	33,140,000	0	13,166,765	59,325,149	-	-
ソフトウェア仮勘定	1,828,000	35,942,000	33,140,000	0	4,630,000	-	-
合計	43,950,834	69,082,000	35,682,824 (2,542,824)	13,274,640	64,075,370	-	-

(注) 1. 主要な増加

建物	千葉営業所 パーテーション他 (千葉営業所)	6,350,600
	門型クレーン給電ケーブル更新 (高浜機材センター)	1,520,000
構築物	パレットレス収納枠 10台 (千葉機材センター)	5,600,000
	ピットリフト配管収納枠 5台 (高浜機材センター)	3,500,000
	ポンプ設置場所水平架台 (高浜機材センター)	3,060,000
機械装置	RO装置 (高浜機材センター)	38,973,970
	特重施設フランク設備 (高浜機材センター)	33,597,100
工具器具備品	250m3組立タンク 5基 (高浜機材センター)	27,970,000
	ストレート 63台 (千葉・高浜機材センター)	27,392,000
	角タンク 12基 (千葉・高浜機材センター)	17,328,000
	エンゲルボンプケーシング・インペラ (千葉機材センター)	12,750,000
	渦巻ポンプ 3台 (千葉・高浜機材センター)	12,390,000
	100Aベクトルエレクト自動化改造 (高浜機材センター)	9,548,329
	超音波スケール厚さ測定装置 (千葉機材センター)	6,970,000
	薬品加温用熱交換器 (高浜機材センター)	4,600,000
建設仮勘定	250m3組立タンク 5基 (高浜機材センター)	20,000,000
	300Aインストレー 3台 (千葉・高浜機材センター)	4,000,000
	空冷復水器外面洗浄ロボット (千葉機材センター)	2,587,037
ソフトウェア	工事管理システム改善	12,023,000
	購入仕様書発行システム・改善	7,860,000
	洗浄機アリア追加開発	5,346,000
ソフトウェア仮勘定	労働災害・不適合未然防止システム	2,000,000
	労働災害・不適合管理システム改定	1,630,000

2. 主要な減少

仮勘定	注1. をはじめとする各資産勘定への振替に伴うものである。	
建物	東京支店社長室改修工事 (総務課)	509,644
	東京支店会議室間仕切り設置工事 (総務課)	509,040
	東京支店応接室レイアウト工事 (総務課)	492,477
工具器具備品	ストリッパ槽 (千葉機材センター)	1,359,335
電話加入権	電話加入権の減損	2,542,824

3. 「当期減少額」の欄の () 内は内数で、減損損失の計上であります。

2. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	円	円	円	円	円
工事損失引当金	0	6,090,000	6,090,000	0	0
賞与引当金	56,970,000	57,954,000	56,970,000	0	57,954,000
役員賞与引当金	21,420,000	21,420,000	21,420,000	0	21,420,000
退職給付引当金	313,635,992	20,399,971	12,398,408	0	321,618,555
役員株式取得引当金	9,142,000	9,121,000	0	0	18,263,000
合計	401,167,992	114,965,971	96,878,408	0	419,255,555

3. 販売費及び一般管理費の明細

費 目	販売費	一般管理費	試験研究費	合 計
	円	円	円	円
給与諸手当	257,815,453	100,883,412	53,541,727	412,240,592
従業員賞与	17,709,070	2,485,899	5,134,500	25,329,469
賞与引当金繰入額	13,597,000	2,450,000	3,888,000	19,935,000
役員賞与引当金繰入額	5,670,000	15,750,000	0	21,420,000
通勤手当	5,458,841	1,265,529	585,807	7,310,177
法定福利費	43,558,000	17,755,331	9,306,000	70,619,331
従業員退職金	0	2,359,000	7,300	2,366,300
退職給付費用	7,225,798	1,619,131	990,502	9,835,431
役員株式給付引当金	2,310,500	6,810,500	0	9,121,000
退職年金拠出金	8,242,000	1,700,000	2,050,000	11,992,000
時間外手当	20,418,514	4,488,015	6,387,435	31,293,964
雑給	0	2,400,000	0	2,400,000
福利厚生費	112,918	27,675,490	18,362	27,806,770
旅費交通費	63,364,534	5,962,896	8,791,650	78,119,080
交際費	8,514,127	2,531,233	11,979	11,057,339
通信費	2,782,332	1,204,329	528,370	4,515,031
消耗品費	3,978,460	2,142,079	3,842,451	9,962,990
備品費	3,513,859	1,178,232	1,710,520	6,400,611
少額設備	253,800	676,500	433,100	1,363,400
機械計算料	7,306,789	2,377,479	1,799,782	11,484,050
図書費	761,451	329,066	98,107	1,188,624
会費	1,775,772	1,066,919	155,963	2,998,654
教育研修費	1,288,539	11,360,670	366,599	13,015,808
会議費	802,012	362,281	6,920	1,171,213
調査費	41,200	68,800	0	110,000
広告宣伝費	1,013,319	177,713	2,454	1,193,486
荷造発送費	2,124,595	354,754	396,098	2,875,447
販売手数料	425,100	0	0	425,100
手数料	250,076	3,951,658	95,832	4,297,566
寄付金	22,100	2,400,000	0	2,422,100
業務委託費	11,917,412	15,650,083	6,807,232	34,374,727
支払手数料	0	0	131,265	131,265
販管手数料	36,385,443	0	0	36,385,443
採用費	0	6,065,814	0	6,065,814
保険料	0	1,307,744	0	1,307,744
租税公課	6,494,011	24,848,268	25,400	31,367,679
修繕費	1,785,519	7,762,484	2,329,380	11,877,383
貸借料	19,474,894	14,875,378	5,528,971	39,879,243
貸借料(営外)	6,638,950	6,467,623	1,293,784	14,400,357
リース料	11,914,081	△ 10,998,431	157,900	1,073,550
廃棄物処理費	148,970	89,870	327,240	566,080
水道光熱費	1,622,428	523,225	253,031	2,398,684
ビル管理費	1,005,799	764,045	369,989	2,139,833
減価償却費	3,403,951	808,156	3,002,982	7,215,089
有形資産	△ 2,487,424	10,384,288	80,500	7,977,364
減価償却費	3,857,900	1,013,865	974,300	5,846,065
分析委託費	4,628,849	0	1,249,684	5,878,533
雑費	91,537	4,334,830	△ 810,043	3,616,324
維持管理費	0	342,850	0	342,850
研究開発費	0	0	20,556,167	20,556,167
MTI振替	△ 54,030,000	0	△ 49,542,000	△ 103,572,000
合 計	533,178,479	308,025,008	92,885,220	934,088,707

監査報告書

私監査役は、2019年4月1日から2020年3月31日までの第61期事業年度の取締役の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果につき、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査役は、取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2020年5月22日

栗田エンジニアリング株式会社

監査役 田原 宏晃 